

## マーケットの動き (2025年11月10日～11月14日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。米連邦政府の一部閉鎖終結への期待や、円安進行などが好感され、国内株式市場は堅調に推移し、TOPIX（東証株価指数）は連日最高値を更新しました。週末には、米ハイテク株安を受け、半導体関連株を中心に利益確定や持ち高調整の売りなどが優勢となり、株価は上昇幅を縮めて週を終えました。

## 投資環境見通し (2025年11月)

## 国内株式相場は上昇一巡後、レンジ内での動き

企業業績については、2025年度は米国関税政策の影響から伸び悩み、2026年度に持ち直すとみえています。

国内株式相場は、新政権の財政政策に対する期待が広がる中、AI（人工知能）関連需要が拡大するとの見方もあり、堅調な相場展開となっています。ただし日銀が利上げ姿勢を続ける中、次第に米国関税政策の外需に対する影響を見極める場面となり、上昇一巡後はレンジ内での動きになるとみえています。

	11月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,359.81	1.85%	7.21%	21.59%	24.38%
日経平均株価	50,376.53	0.20%	7.53%	32.12%	30.73%

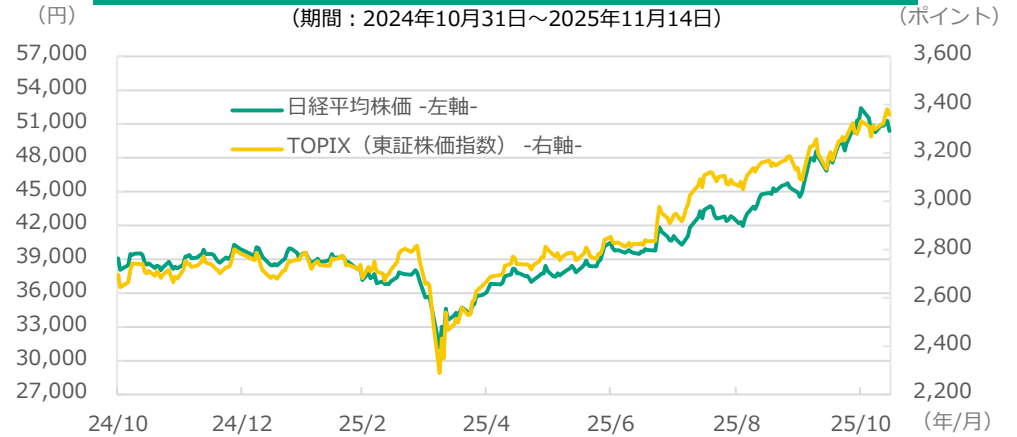
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

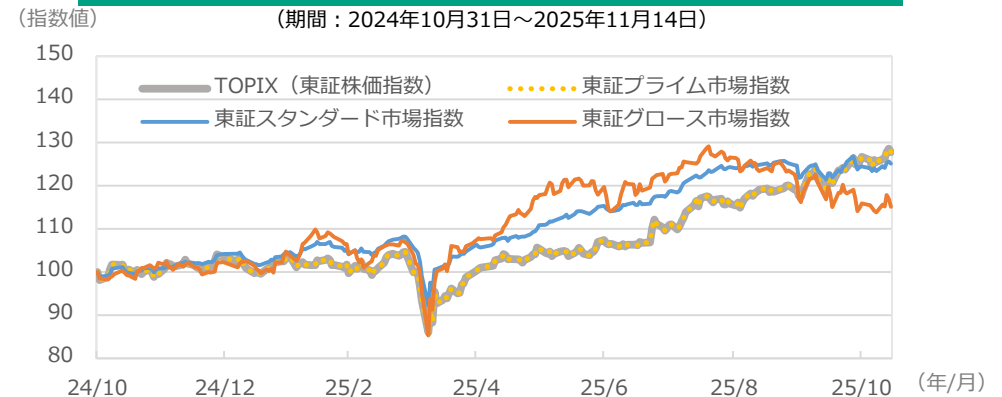
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202511\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202511_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## 東証市場別指数の推移



※2024年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2025年11月10日～11月14日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は、米連邦政府の一部閉鎖終結への期待などから、米国株式市場は堅調に推移しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利下げに慎重な発言が相次いだことや、経済指標の発表再開を控えた持ち高調整の売りなどから、株価は上昇幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

## 投資環境見通し (2025年11月)

## 外国株式相場は、米国、欧州ともにレンジ内での動き

企業業績については、米国関税政策の影響は限定的で、底堅く推移するとみられます。

米国株式相場はこれまでの上昇から過熱感が意識され、上値が重くなるとみられますが、一方でFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測は後退しつつも依然として残ることから、レンジ内での動きになるとみています。欧州株式相場は、米国関税政策の輸出に対する影響が懸念されますが、域内各国の財政政策は支援材料とみられ、米国株式相場と同様にレンジ内で推移するとみています。

	11月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,734.11	0.08%	1.35%	14.28%	13.19%
NYダウ	47,147.48	0.34%	1.90%	12.12%	7.76%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202511\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202511_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2024年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年11月10日～11月14日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

高市新政権に対する財政拡張への懸念や、11日に実施された30年債入札が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、超長期債を中心に売られました。また、米国長期金利の上昇なども受け、新発10年物国債利回りは、一時17年半ぶりの水準まで上昇しました。

クレジット市場は、旺盛な投資家需要を背景に、堅調に推移しました。

## 投資環境見通し（2025年11月）

## 国内長期金利に対する上昇圧力は続く

日銀は政策金利の据え置きに際して、追加利上げに対する前向きな姿勢を維持しながら、2026年の春闘の初動の状況や、食料品回りのインフレ率などを確認する意向を示しました。日米経済情勢が比較的底堅く、日銀の利上げに向けた方向性は尊重されているとみられる中、利上げは1月までには実施されるとみえています。このことに加えて補正予算審議など財政政策も拡張的な議論が進むとみられることから、国内長期金利に対する上昇圧力は続くとみえています。

	11月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.70	0.02	0.04	0.25	0.64
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	342.42	▲0.31%	▲0.10%	▲1.51%	▲4.21%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

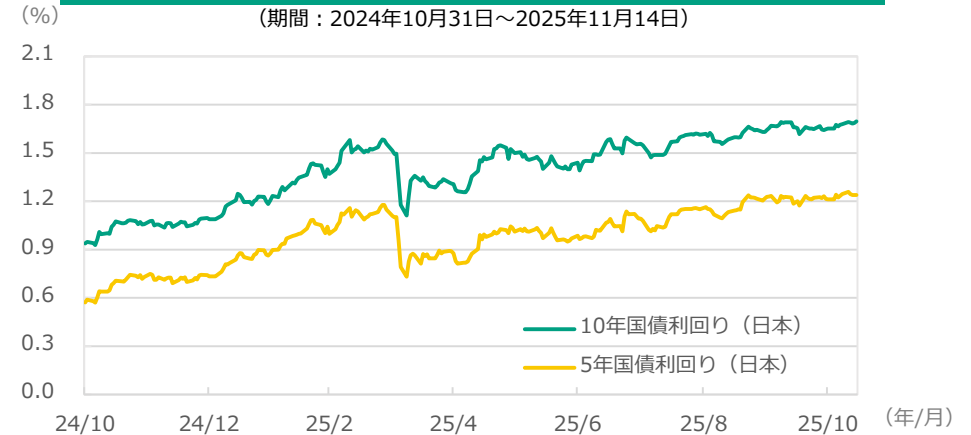
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202511\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202511_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

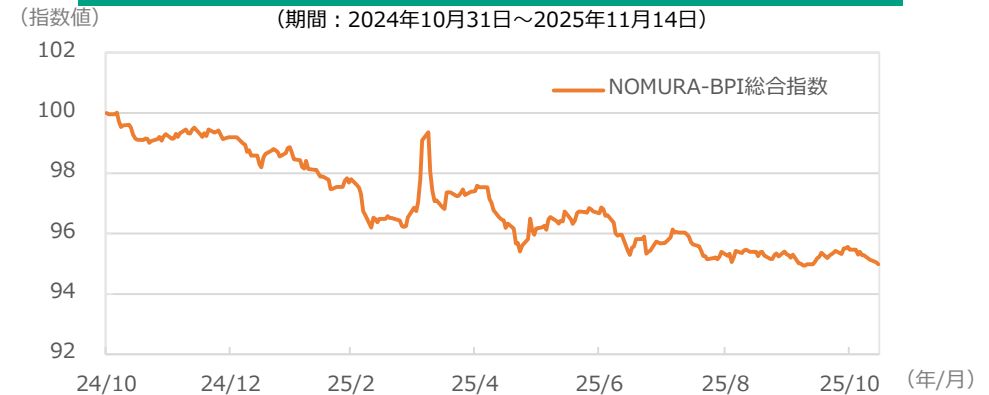
## 日本国債利回りの推移

（期間：2024年10月31日～2025年11月14日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年10月31日～2025年11月14日）



※2024年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年11月10日～11月14日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

12日にトランプ大統領が、米連邦政府機関の一部閉鎖を終わらせるつなぎ予算に署名したことから、投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利下げに慎重な発言が相次いだことなどから利下げ観測が後退し、米国長期金利は上昇しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

## 投資環境見通し（2025年11月）

## 長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内での動き

**米国：**関税政策の影響からインフレ懸念がやや高まる可能性はありますが、一方でFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測は後退しつつも依然として残ることから、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

**欧州：**ECB（欧州中央銀行）総裁は域内インフレ見通しに関して、通常よりなお不確実性が高く、世界の通商政策を巡る環境はなお流動的で、上振れと下振れの双方向のリスク要因との見方を示しました。ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	11月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.15	0.06	0.13	▲0.38	▲0.29
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	652.27	0.84%	1.59%	9.92%	6.63%

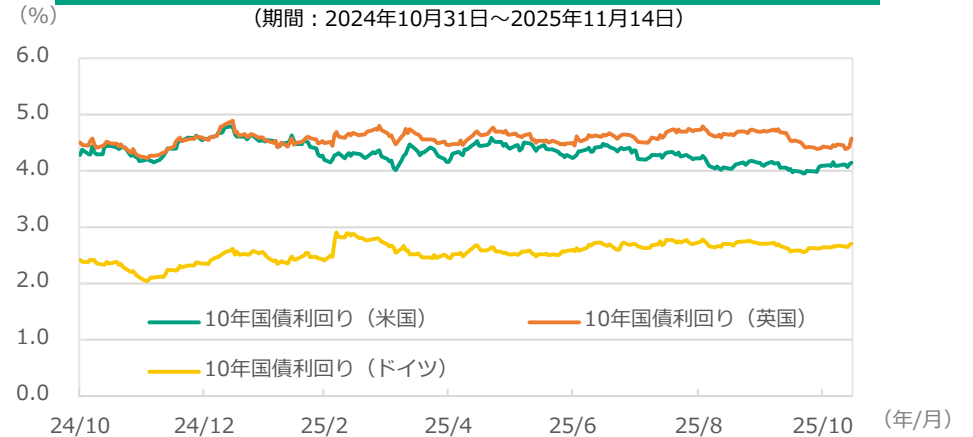
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202511\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202511_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移



## FTSE世界国債インデックスの推移



※2024年10月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2025年11月10日～11月14日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

国内株式市場の上昇や、高市首相が積極財政と金融緩和を志向するとの見方が強まったことなどを背景に、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2025年11月）

## 国内リート市場は、底堅く推移すると予想

市場の要望に応える形での成長戦略の強化により業績の拡大が期待されることから、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。物件入れ替えによる収益性向上に加え、公募増資を伴う物件取得により、成長の加速が期待されます。年度始以降の相場上昇により割安感は薄れてきていますが、オフィスや住宅を中心にしっかりと賃料上昇が期待されることや国内リート市場の需給環境の改善が市場を支えると考えています。

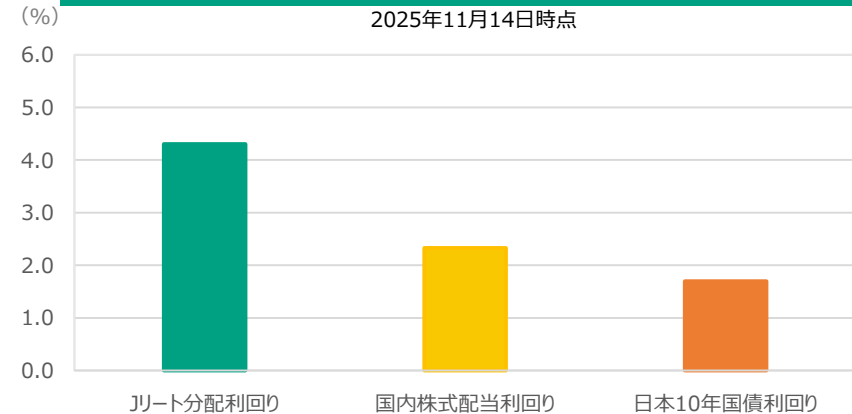
	11月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,012.23	1.31%	4.74%	16.12%	21.60%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,359.81	1.85%	7.21%	21.59%	24.38%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2025年11月10日～11月14日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。12日開催の経済財政諮問会議における高市首相の発言から金融緩和姿勢が意識され、日銀の利上げ観測が後退したことなどから円が売られました。さらに、同日（米国時間）にトランプ大統領が、米連邦政府機関の一部閉鎖を終わらせるつなぎ予算に署名したことなどから米ドルが買われ、週を通じて円安基調となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

## 投資環境見通し（2025年11月）

## 円に対して米ドルは徐々に水準を切り下げ、ユーロは弱含み

**米ドル**：世界的な投資家のリスク選好の動きから、ドルは円に対して当面は底堅く推移するとみています。しかし、日銀による利上げ姿勢に加えて、為替レートの動向と水準次第では日米通貨当局が警戒感を強める可能性もあり、その後のドルは円に対して徐々に水準を切り下げるとみています。

**ユーロ**：域内各国の財政政策を背景に景気は緩やかに回復するとみています。一方で金融政策については、ECB（欧州中央銀行）の様子見姿勢、日銀の利上げ姿勢を背景にユーロは円に対して弱含みで推移するとみています。

	11月14日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	154.44	1.29	2.59	8.12	▲1.53
ユーロ/円	179.35	2.11	3.29	15.27	14.40

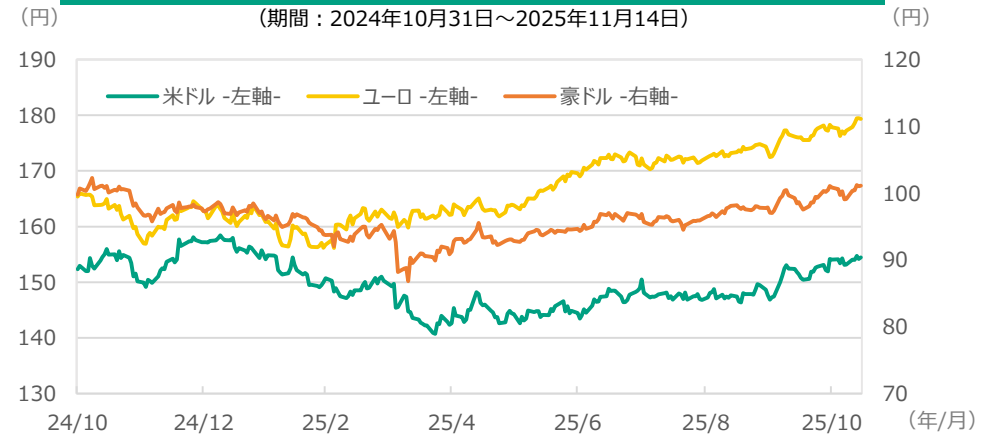
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

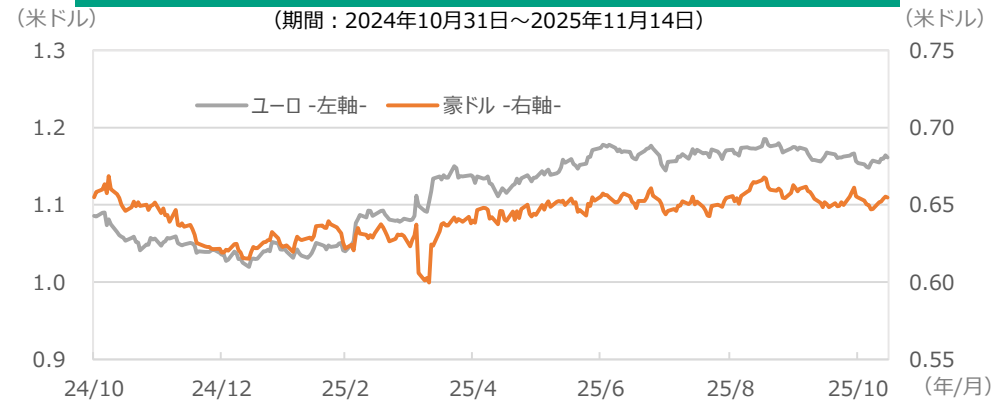
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202511\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202511_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。